

女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2018年2月27日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と当面の注目点及び今後の運用方針についてお伝えいたします。

株式市場は長期金利上昇をきっかけに下落

2月の米国株式市場は、2日に発表された1月の雇用統計において平均時給の伸びが予想以上となったことから、景気過熱とインフレへの警戒感が強まりました。これまでの緩やかな景気拡大と低インフレという「適温経済」が変化すると懸念が強まり、株式市場は大きく下落する展開となりました。投資家の不安心理が高まった時に上昇するとされるVIX指数(ボラティリティ・インデックス)は、低水準から一転して急上昇しました(図表1)。

下落局面においてもグロース株優位は変わらず

米国株式市場は、中旬以降に一旦反発に転じましたが、引き続き値動きの大きい展開が続いています。

注目すべき点は、下落時においても、これまでと同様にグロース株の優位な展開が続いていることです。S&P500種のグロース(成長)株指数とバリュー(割安)株指数を比較すると、グロース株指数の下落率が最も小さくなっています(図表2)。物色動向に変化がないのは、企業利益の成長率が、今後も高い伸びを継続するという見方に変化がないためと考えられます。

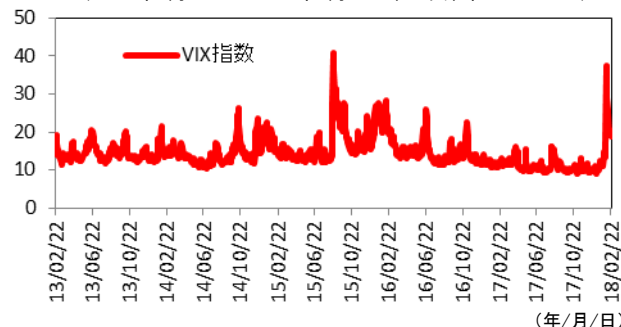
株価指数の下落幅と下落率

今回の下落では、NYダウが1日で1,000ドルを超える下落となった取引日が短期間に2日ありました。しかし、この事象を「歴史的暴落」と捉えるのは、悲観的過ぎると考えます。このような見方は、指数の下落(幅)を過度に懸念していると考えられます。

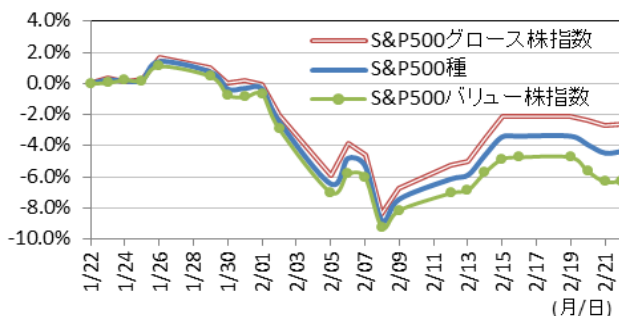
図表3と4は、過去50年間のNYダウの下落幅上位5日と下落率上位5日です。確かに、1,000ドルを超える下落幅は、過去に前例のない出来事です。しかし、下落幅ではなく下落率でみると、今回の下落は上位には入りません。上位に入るのは、1987年10月の「ブラック・マンデー」、2008年10月の「金融危機」などの大きな危機やショックが起こった時です。

現在のNYダウは、25,300ドル超の水準です(2月23日現在)。現水準での1,000ドル程度下落は、起こりうるリスクであり、想定外のショックではないと考えられます。

図表1 CBOE SPXボラティリティ指数(VIX指数)
(ポイント) (2013年2月22日～2018年2月22日、日次、米ドルベース)



図表2 S&P500種とグロース株&バリュー株指数の推移
(2018年1月22日～2018年2月22日、日次、配当込み、米ドルベース)
(注)1月22日を起点とした騰落率の推移



図表3 NYダウの1日の下落幅上位

	日付	終値	変化幅	変化率
1	2018年2月5日	24,345.8	-1,175.2	-4.6
2	2018年2月8日	23,860.5	-1,032.9	-4.2
3	2008年9月29日	10,365.5	-777.7	-7.0
4	2008年10月15日	8,577.9	-733.1	-7.9
5	2001年9月17日	8,920.7	-684.8	-7.1

図表4 NYダウの1日の下落率上位

	日付	終値	変化率	変化幅
1	1987年10月19日	1,738.7	-22.6	-508.0
2	1987年10月26日	1,793.9	-8.0	-156.8
3	2008年10月15日	8,577.9	-7.9	-733.1
4	2008年12月1日	8,149.1	-7.7	-680.0
5	2008年10月9日	8,579.2	-7.3	-678.9

※ 図表3,4の数値は小数点第2位を四捨五入、終値と変化幅はドル、変化率は%

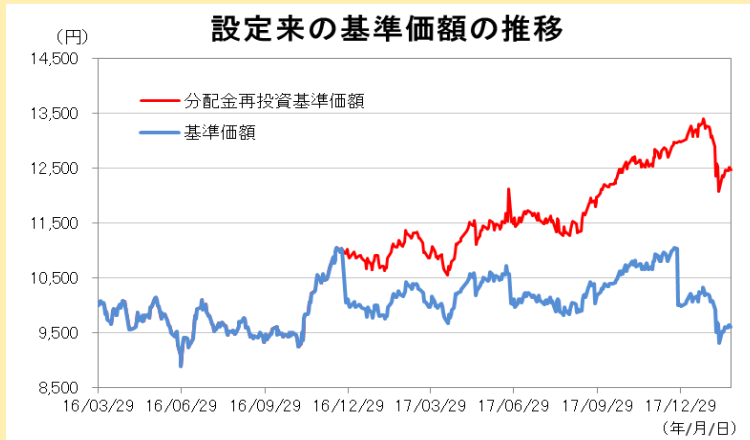
(出所)図表1,2,3,4は、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2018年2月22日)



設定来の基準価額の推移

※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	9,606
残存元本(口)	1,797,599,173
純資産(円)	1,726,790,477
実質株式組入比率(%)	88.9
現金比率(%)	11.1
組入銘柄数	64

■ 直近5期の分配金の推移

決算期	分配金(円)
第7期(2017年12月26日)	1,050
第6期(2017年9月26日)	250
第5期(2017年6月26日)	550
第4期(2017年3月27日)	0
第3期(2016年12月26日)	900

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10セクター			組入上位10銘柄			
順位	セクター名	比率	順位	銘柄名	セクター	比率
1	資本財	13.9%	1	ハリス	資本財	2.7%
2	小売	11.2%	2	アルファベット	ソフトウェア・サービス	2.7%
3	ソフトウェア・サービス	10.9%	3	アマゾン・ドット・コム	小売	2.7%
4	各種金融	7.3%	4	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%
5	ヘルスケア機器・サービス	6.3%	5	フォーティブ	資本財	2.5%
6	銀行	5.6%	6	ロウズ	小売	2.5%
7	素材	5.1%	7	アポットラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス	2.5%
8	半導体・半導体製造装置	4.6%	8	S&Pグローバル	各種金融	2.4%
9	食品・飲料・タバコ	4.2%	9	ネクステラ・エナジー	公益事業	2.3%
10	食品・生活必需品小売り	3.9%	10	USバンコーブ	銀行	2.2%

※比率は、米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)の純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、長期金利の上昇が業績に追い風となる各種金融及び銀行株の買付けを行いました。また、当初方針に沿って、消費関連株の売却を行いました。また、好調な業績発表を行った資本財株とソフトウェア株を個別に買い付けました。

当面の米国株式市場は、上下にもみ合う展開を予想します。企業業績は、引き続き好調なものの、長期金利上昇への警戒感が上値を抑える要因として想定されます。また、市場の変動性は、1月まで低水準であった反動もあり、短期的には高水準が継続すると予想されます。

当面の運用につきましては、長期金利の上昇が業績の追い風となる金融株を高位にウェイト付けします。また、業績見通しが良好なソフトウェア株の買付けを行う一方、金利上昇が重石となる負債の大きい銘柄については、個別に売却を検討します。

以上

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)